

○ 昨年度、東京都として、テレワーク普及に向けた政策目標を設定

〔企業(従業員30人以上)におけるテレワーク導入率〕 2017年度 6.8% → **2020年度 35%**

平成30年度の取組

H30年度予算額 745百万円
(H29年度予算額 384百万円)

①導入に向けた気運醸成

- テレワーク・デイズと連携した気運醸成
・テレワーク普及イベントの実施
・テレワーク広報キャンペーンの実施



②導入意欲を喚起

- 東京テレワーク推進センターにおけるテレワーク導入相談、機器等の情報提供、人材確保相談の実施
- 中小・中堅企業向けテレワーク導入実証を実施し、取組事例を発信
- テレワーク体験セミナーの実施 **【拡充】**

③導入ノウハウを提供

- 業界ごとに、具体的な企業現場での活用を想定した業種別ハンドブックを作成 **【新】**
- テレワーク導入に向けた業務の見直しに係るコンサルティングを実施 **【新】**

④導入・活用費用等を支援

- テレワーク導入に必要なシステム構築等に要する費用に加え、新たにサテライトオフィス利用料も助成 **【新】**

⑤サテライトオフィス整備を支援

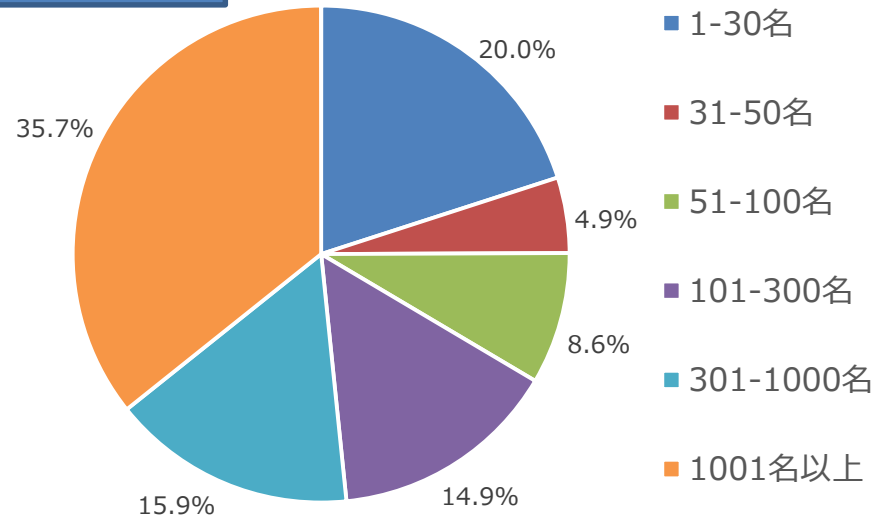
- 多摩・島しょ地域に住民向けサテライトオフィスを設置する市町村・企業等への補助 **【新】**

東京テレワーク推進センター来所者状況について

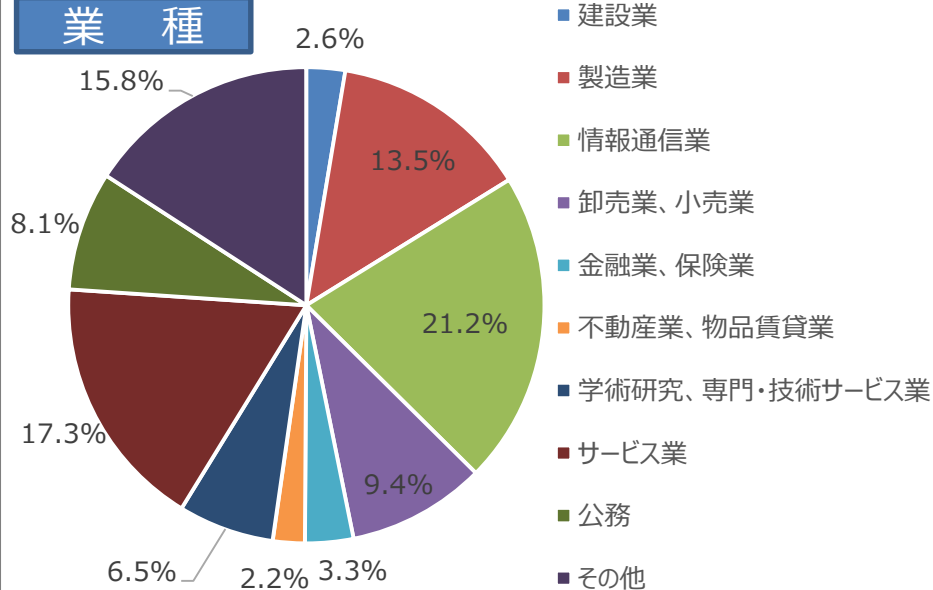


来所者数は5月末までで4,102人

従業員数



業種



役職

